

平成 18 年 度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

財団法人 国立京都国際会館

平成18年度 事業計画書

1. 平成17年度事業概況

- (1) 平成17年度の国立京都国際会館（以下「会館」という。）での国際会議は43件、同じく国内会議等は273件、合計316件の開催が見込まれております。（17年11月15日現在）

国際会議は、京都議定書発効記念行事（2月）、国際ヒトゲノム会議（4月）、アジア欧州会合（ASEM）外相会合（5月）、世界一般医・家庭医学会2005アジア太平洋学術会議（5月）、世界合唱シンポジウム世界合唱の祭典京都（7月）、第6回国連軍縮京都会議（8月）、第2回科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）（9月）、人工関節テクノロジー国際会議（9月）、国際頭痛学学会（10月）のほか、恒例の第21回京都賞授賞式などがあります。

一方、国内会議等は、日本病態栄養学会（1月）、日本病院薬剤師会近畿大会（1月）、日本臨床微生物学会総会（2月）、京都ビジネス交流フェア2005（2月）、日本助産学会（3月）、日本眼科学会総会（3月）、日本産科婦人科学会総会（4月）、日本医学検査学会（5月）、日本呼吸器外科学会（6月）、社団法人日本薬局協励会京都全国大会（6月）、日本抗加齢医学会総会（6月）、日本白内障学会総会・水晶体研究会・日本眼内レンズ屈折手術学会（6月）、第4回産学官連携推進会議（6月）、がん分子標的治療研究会（6月）、日本美容皮膚科学会総会（9月）、日本組織細胞化学会（10月）、第3回国際文化フォーラム（10月）、日本臨床免疫学会（10月）、日本乳癌検診学会（11月）、日本気管食道科学会（11月）のほか、恒例の日本青年会議所京都会議、京都スコープなどがあります。

- (2) 平成17年度の収支見込みについては、収入の部では、P棟耐震改修工事、イベントホール屋根・外壁改修工事などの影響もあって、年末の会議場稼動状況が低下し、前年度よりは減収が見込まれるものの、全体としては比較的規模の大きい会議等が開催されたこともあり、概ね順調に推移しております。

一方、支出の部では、管理費及び委託費は経費削減努力等によって減少していますが、他方で、大規模会議等の開催に伴う会場運営諸費の増加などにより、全体としては前年度よりはやや増加する見込みであります。

この結果、収入の部では、当初見通しを上回る増収が見込まれ、また、支出面でも当初見通しを上回る支出はあるものの、全体の差引収支差額は当初見通しを上回る黒字決算が見込まれます。

2. 平成18年度事業計画

- (1) 平成18年度の現時点における会館での国際会議の開催見通しは42件、同じく国内会議等の開催見通しは347件で、合計389件となっております。

国際会議は、国際生化学・分子生物学会議（6月 10,000名）、環境経済学世界大会（7月 1,200名）、天然物化学国際会議・生物多様性国際会議（7月 2,000名）、磁性国際会議（8月 1,000名）、世界宗教者平和会議世界大会（8月 1,000名）、第3回科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）（9月 1,000名）、国際ユニヴァーサルデザイン会議 in 京都（10月 2,500名）、パーキンソン病及び運動障害国際会議（10月 3,000名）、アジア太平洋呼吸器学会（11月 1,000名）のほか、恒例の第22回京都賞授賞式が11月に開催される予定となっております。

一方、国内会議等は、日本人工関節学会（2月 1,000名）、京都ビジネス交流フェア2006（2月 10,000名）、日本蛋白質科学会年会（4月 1,500名）、日本皮膚悪性腫瘍学会学術集会（4月 1,000名）、日本化学療法学会総会（5月 1,000名）、日本肝臓学会総会（5月 2,300名）、日本皮膚科学会総会（6月 3,000名）、日本作業療法士学会（6月 5,000名）、日本神経科学大会（7月 3,000名）、日本療養病床協会全国研究会（9月 2,000名）、日本糖尿病教育・看護学会学術集会（9月 2,000名）、国立病院総合医学会（9月 3,000名）、日本臨床眼科学会総会（10月 4,000名）、全国土地改良大会（10月 4,500名）、日本看護学会成人看護Ⅰ（10月 2,300名）、日本脳神経外科学会総会（10月 3,000名）、日本赤十字社医学会総会（11月 1,300名）、日本肺癌学会総会（12月 2,000名）のほか、恒例の日本青年会議所京都会議、関西財界セミナー、京都スコープなどが開催される予定となっております。

- (2) 平成18年度の収支見通しについては、第一四半期までは前年度に引き続き耐震改修工事等が実施される影響で、開催件数は減少するものの、当該改修工事完工後は、会議開催件数が増加に転じることから、使用料収入が増収となり、通年ベースで見ると、収入の部は、比較的高水準の収入を確保できる見通しであります。一方、支出の部では、引き続き経費削減に努力してまいりますが、経年による設備の劣化等に対処するため、修繕保守費等の支出が増加するほか、開館40周年記念行事に伴う諸費用の支出もあって、会議行事費及び印刷費等の管理費及び運営費が増加する見通しであります。ただし、開館40周年記念行事に伴う諸費用の支出については、平成16年度に計上しました開館40周年記念行事積立金を取崩して充当致しますので、当該行事に伴う諸費用の増加分は概ね吸収できるものと見通しております。

これにより、平成18年度の収支見通しは、平成15年度以降、4期連続による黒字予算を計

上することとし、健全な運営に向けて努力してまいります。

3. 最近（平成16年）の世界及び国内における国際会議の開催状況

(1) 世界での国際会議開催状況

国際団体連合（UAI）が取りまとめた国際コンベンション統計によると、世界で開催されている国際コンベンションの件数は、平成15年と比較して、840件減少（対前年比▲8.4%）し、9,160件となっております。

これを地域別にみると、ヨーロッパ（5,201件）が依然として圧倒的に多く、これに南北アメリカ（1,859件）が続いております。第3位は引き続きアジア地域ですが、中国を中心に開催件数が急増（1,269件→1,366件）していることから、シェア（12.7%→14.9%）も拡大しており、その後に、アフリカ（438件）、オセアニア（296件）の順となっております。

これを国別にみると、アメリカが、前年より減少（1,155件→1,080件）しているものの、順位は例年どおり1位を維持しております。2位から10位までの順位については、前年は全てヨーロッパの国々で占められておりましたが、今年は中国（香港、マカオを含む）が10位と、アジアの国から初めてベストテンにランクインしております。この結果、ヨーロッパの国々（フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、スイス、ベルギー、オーストリア）が2位から9位までを占めております。11位以降については、オーストラリアが13位から11位に上昇する一方で、オランダが9位から12位に下降しており、その後に、日本が開催件数の減少（229件→206件）で、12位から13位へと後退しております。なお、全世界に対する日本の開催件数のシェアは2.2%とほぼ例年並であります。

(2) 日本での国際会議開催状況

国際観光振興機構（JNTO）が取りまとめた国際コンベンション統計（上記のUAIとは選定基準が異なる）によると、日本で開催された国際コンベンションの件数は、平成15年と比較して、342件増加（対前年比13.4%）し、2,896件となっております。

これを都市別にみると、東京（715件→733件）が前年に引き続き1位を維持しているほか、大阪が開催件数の増加（148件→254件）で2位に上昇し、京都（222件→224件）が、これに続いております。また、4位以下は、名古屋（193件）、福岡（178件）となっております。

次に、主要国際会場別でみると、パシフィコ横浜（63→72件）及び大阪国際会議場（53→58件）とも前年に引き続き開催件数が増加しており、順位も前年同様に1位及び2位を維持しております。当会館は、淡路夢舞台国際会議場及びつくば国際会議場を上回る開催件数

(43→53件)であったことから、前年の5位から3位に上昇しております。

4. 今後の取り組み

当会館を取り巻く環境は引き続き予断を許さないものがありますが、平成18年は開館40周年の節目の年となり、更なる発展と顧客サービスの充実に努めて参ります。即ち、これまで蓄積してきた会議運営能力やノウハウのほか、設備面の優秀性や有効性、周辺環境の良好性、アクセスの利便性等を積極的にPRすることにより、当会館が情報発信基地となるような話題性のある国際会議を積極的に誘致するとともに、大口のリピーター顧客を中心に、当会館での開催の恒例化・固定化に向けての会議誘致推進策を積極的に展開してまいります。また、顧客サービスの充実に努めるため、機材使用料の見直しや設備の充実に努めることにより、顧客本位の事業展開をしてまいります。一方、支出面では、引き続き事務の合理化を実施していくなどして、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(1) 積極的な会議誘致等について

- ① 地元京都・関西圏における新規顧客の開拓等については、従前から京都府、京都市、京都商工会議所、関西経済界等からの支援と協力を得ているところではありますが、今後とも、これらの諸団体各位との連携を強化するとともに、今般、新たに設置された京都迎賓館とも相互に連携を深めて、国際会議の誘致に努力してまいります。
- ② 政府関係機関・国際機関・学会・各種団体等については、大口のリピーター顧客を中心に、これまでの繋がりを一層強化するとともに、会議開催の固定化に向けての会議誘致推進策を積極的に展開してまいります。また、新規開拓についても、誘致戦略を樹立して、引き続き計画的及び系統的な誘致活動を実施してまいります。
- ③ 音響、映像、同時通訳等のデジタル化設備は、時代の最先端を行くものであり、また、高品質であることから、これらの諸設備に対する利用者は順調に増加しておりますので、当該設備の優秀性や有効性等を大いにPRして、新規顧客の掘り起こしのツールとして、会議誘致に努めてまいります。
- ④ ホームページについては、英語版及び日本語版の2種類を作成していますが、今後とも、タイムリーな情報を適切に提供するとともに、開館40周年記念行事の一環として、新規に作成するDVDも活用するなどして、IT化の進展に即応した広報活動の充実に努めてまいります。

(2) 施設整備等について

平成17年度下半期から、厨房を含むP棟の耐震改修工事をはじめとして、イベントホール屋根・外壁改修工事、セキュリティ対策としての建具改修工事、専用道路の舗装改修工事等が国の予算により実施されており、全ての工事が18年3月までに完工する予定となっております。しかしながら、耐震改修工事ではG棟やM棟などが未改修であり、また、社会的要請に起因しているセキュリティ対策や地上デジタル放送設備についても、早急なる改修工事が必要であるほか、国際会議等の大型化及び会議形態の多様化に対する施設整備の拡充についても焦眉の急であるので、これらについても引き続き国等に対して要望してまいります。

(3) 事務の合理化等による経費削減について

事務の合理化及び能率化については今後とも不断の見直しに努めるとともに、コンピュータ・システムの機能向上を図っていくなどして、事務の合理化に努め、経費の圧縮を図ってまいります。

(4) 人材育成について

国際競争の激化に伴い、国際会議場としての更なる向上を図る必要があることから、中堅及び若手職員を中心に、国際会議の誘致及び運営についての海外研修等へ参加させ、次世代を担う人材の育成を図ることによって、会館の足腰を強化してまいります。

資料 1

都市別国際会議開催件数10年間の推移

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
札幌	(10) 69	(4) 76	(6) 84	(6) 95	(6) 112	(7) 107	(6) 96	(12) 71	(8) 87	(14) 92
仙台	(7) 31	(4) 35	(7) 56	(7) 38	(9) 43	(14) 63	(6) 56	(4) 53	(5) 45	(9) 54
新潟	(1) 12	(1) 10	(3) 9	(1) 6	(1) 9	(1) 8	(1) 9	(2) 7	(2) 13	(4) 19
つくば ・土浦	(2) 24	(5) 53	(1) 28	(4) 38	(3) 53	(9) 88	(8) 88	(6) 80	(7) 90	(7) 78
千葉	(7) 38	(13) 57	(13) 51	(16) 63	(8) 40	(8) 39	(9) 26	(4) 20	(7) 40	(12) 76
木更津	— —	— —	(1) 9	(1) 11	(1) 16	(0) 19	(0) 14	(0) 22	(2) 14	(0) 18
東京	(33) 287	(24) 343	(33) 344	(53) 436	(50) 603	(54) 705	(59) 759	(61) 793	(53) 715	(71) 733
横浜	(24) 86	(20) 80	(25) 100	(27) 121	(22) 107	(28) 96	(18) 105	(32) 130	(30) 148	(37) 156
静岡	9	(1) 5	(1) 11	(1) 11	(0) 6	(5) 8	(2) 8	(2) 7	(2) 11	(3) 14
浜松	(5) 8	(0) 3	(4) 13	(3) 6	(2) 5	(3) 7	(1) 5	(1) 6	(0) 1	(3) 10
名古屋	(14) 182	(17) 180	(16) 196	(15) 194	(9) 195	(16) 200	(15) 194	(10) 167	(11) 193	(15) 193
富山	(0) 9	(1) 13	(0) 8	(0) 15	(2) 10	(0) 9	(3) 11	(1) 10	(1) 9	(0) 3
金沢	(2) 16	(4) 12	(1) 16	(2) 18	(2) 13	(0) 11	(2) 14	(3) 19	(1) 15	(4) 16
岐阜	(2) 9	(1) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 9	(1) 8	(1) 7	(1) 8	(0) 3	(0) 5
京都	(20) 154	(16) 169	(34) 195	(21) 198	(12) 181	(19) 190	(21) 192	(34) 209	(18) 222	(32) 224
奈良	(0) 17	(3) 12	(4) 16	(3) 16	(1) 15	(0) 19	(5) 32	(3) 22	(7) 27	(5) 33
大阪	(19) 219	(11) 171	(9) 197	(7) 224	(11) 222	(21) 224	(28) 230	(32) 192	(29) 148	(23) 254
千里	(4) 82	(4) 71	(2) 90	(4) 115	(3) 99	(3) 81	(2) 113	(3) 119	(5) 62	(5) 130
神戸	(11) 134	(10) 161	(12) 170	(19) 213	(17) 178	(13) 195	(15) 207	(15) 205	(17) 168	(14) 172
広島	(6) 50	(6) 60	(2) 74	(7) 74	(5) 62	(6) 60	(7) 59	(10) 32	(2) 30	(6) 38
松山	(0) 7	(0) 5	(1) 6	(3) 13	(3) 13	(1) 2	(0) 4	(0) 4	(0) 4	(0) 1
福岡	(9) 133	(9) 161	(9) 188	(13) 191	(6) 199	(15) 163	(13) 147	(12) 150	(18) 160	(16) 178
北九州	(2) 61	(2) 63	(7) 65	(7) 68	(7) 71	(7) 72	(8) 69	(2) 43	(5) 34	(9) 37
長崎	(1) 9	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(3) 7	(2) 14	(3) 11	(1) 9	(1) 7	(1) 7
熊本	(1) 13	(0) 2	(1) 18	(0) 11	(1) 5	(2) 5	(1) 7	(2) 7	(0) 9	(0) 6
宮崎	(0) 7	(2) 7	(1) 6	(2) 11	(1) 6	(3) 15	(1) 6	(0) 7	(0) 9	(5) 16
沖縄	(3) 5	(0) 4	(2) 11	(1) 30	(1) 18	(3) 25	(2) 12	(2) 12	(3) 20	(7) 13
その他	(10) 162	(24) 233	(29) 200	(24) 185	(30) 181	(32) 263	(21) 266	(28) 309	(27) 294	(27) 335
合計	(189) 1833	(179) 2000	(220) 2175	(250) 2415	(209) 2478	(273) 2696	(258) 2747	(283) 2713	(261) 2578	(329) 2911

注1：（ ）内件数は中大型会議件数（総参加者数300人以上（うち外国人参加者数50人以上））

注2：1つの会議が複数にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別の開催件数の合計は、実際の開催件数の総数よりも多くなることもある。

注3：千里地区とは、豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を指す。

（資料提供：国際観光振興機構 国際コンベンション誘致部資料の一部抜粋）

主要会場別に見た開催状況（2004年）

順位	会 場	件 数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
1	経 団 連 会 館	139	1,575	19,214	20,789
2	大 阪 大 学	78	1,173	7,451	8,624
3	京 都 大 学	73	1,650	7,822	9,472
4	パ シ フ ィ コ 横 浜	72	7,530	112,239	119,769
5	大 阪 国 際 会 議 場	58	4,936	59,995	64,931
6	北 海 道 大 学	56	1,125	10,108	11,233
6	名 古 屋 大 学	56	316	4,546	4,862
8	国 立 京 都 国 際 会 館	53	10,745	48,864	59,609
9	淡 路 夢 舞 台 国 際 会 議 場	51	1,288	5,444	6,732
10	理 化 学 研 究 所 (神 戸)	42	42	1,218	1,260
11	つ く ば 国 際 会 議 場	38	2,348	6,964	9,312
12	東 京 ビ ッ グ サ イ ト	34	4,919	36,451	41,370
12	早 稲 田 大 学	34	1,023	7,874	8,897
12	九 州 大 学	34	578	5,411	5,989
15	東 京 大 学	33	675	6,057	6,732
16	神 戸 国 際 会 議 場	31	2,745	23,018	25,763
16	幕 張 メ ッ セ	31	1,321	27,204	28,525
18	神 戸 大 学	30	426	2,993	3,419
19	国 連 大 学	29	755	5,029	5,784
20	大 阪 国 際 交 流 セ ン タ ー	28	854	6,544	7,398
21	大 阪 商 工 会 議 所	27	473	1,652	2,125
22	南 山 大 学	24	213	1,717	1,930
23	東 京 国 際 フ ォ ー ラ ム	23	1,398	29,282	30,680
23	関 西 大 学	23	119	5,429	5,548
23	大 阪 府 立 大 学	23	29	825	854
26	仙 台 国 際 セ ン タ ー	22	1,859	8,715	10,574
26	奈 良 県 新 公 会 堂	22	1,515	3,211	4,726
26	千 里 ラ イ フ サ イ エ ン ス セ ン タ ー	22	518	4,024	4,542
29	名 古 屋 国 際 会 議 場	21	1,526	36,253	37,779
30	京 王 プ ラ ザ ホ テ ル (東 京)	20	1,298	15,034	16,332
31	福 岡 国 際 会 議 場	19	3,504	32,573	36,077
31	立 命 館 大 学	19	496	1,301	1,797
31	ア ク ロ ス 福 岡	19	377	7,035	7,412
34	札 幌 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー	18	1,163	13,112	14,275
34	北 九 州 国 際 会 議 場	18	1,014	16,657	17,671
34	千 葉 大 学	18	427	3,453	3,880
34	か ず さ ア カ デ ミ ア セ ン タ ー	18	328	1,941	2,269
34	九 州 日 仏 学 館	18	133	546	679
39	朱 鷲 メ ッ セ	16	1,449	7,112	8,561
39	東 北 大 学	16	356	3,458	3,814
39	広 島 大 学	16	335	3,458	3,793
39	大 阪 市 立 大 学	16	188	1,836	2,024
43	赤 坂 プ リ ン ス ホ テ ル	14	1,131	10,541	11,672
43	日 本 科 学 未 来 館	14	387	2,310	2,697
45	横 浜 シ ン ポ ジ ア	13	641	1,608	2,249
45	グ ラ ン シ ッ プ	13	512	7,466	7,978
45	リーガロイヤルホテル(大阪)	13	470	23,111	23,581
45	国 際 文 化 会 館	13	330	980	1,310
49	シ ー ホ ー ク ホ テ ル	12	1,350	1,426	2,776
49	広 島 国 際 会 議 場	12	637	11,688	12,325
49	湘 南 国 際 村 セ ン タ ー	12	318	748	1,066
52	三 田 共 用 会 議 所	11	262	1,495	1,757
52	慶 應 義 塾 大 学	11	247	953	1,200
52	神 戸 薬 科 大 学	11	121	759	880
55	同 志 社 大 学	10	541	1,154	1,695
55	都 市 セ ン タ ー ホ テ ル	10	210	2,897	3,107
55	ホ テ ル オ ー ク ラ 福 岡	10	148	2,021	2,169
55	関 西 経 済 連 合 会	10	94	421	515
	上 記 会 場 合 計	1,627	72,141	672,648	744,789

注1：本表では、複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計してある。

(資料提供：国際観光振興機構 国際コンベンション誘致部資料の一部抜粋)

平成18年度 収支予算書

(1) 予定収支計算書

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

1. 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
使 用 料	1,396,000	
使用料収入	1,280,000	国際会議 400,000、国内会議 880,000
飲食宿泊施設使用料収入	57,000	賃貸料（宴会場、グリル、スナック、ロッジ）
駐車場収入	56,000	バス 1,300台、乗用車 59,000台
売店使用料収入	3,000	賃貸料
利 息 収 入	2,000	
基本財産利子	1,900	基本財産
受取利息	100	運用財産
地下鉄連絡通路収入	6,000	広告料及び分担金
その他収入	1,900	たばこ販売、公衆電話等
自主企画収入	5,700	春秋茶会
開館40周年記念行事積立金取崩し	20,000	
収入額合計	1,431,600	

使用料収入の内訳

国 際	学 術 会 議	240,000	} 400,000
	一 般 会 議	160,000	
国 内	学 術 会 議	264,000	} 880,000
	一 般 会 議	616,000	
合 計			1,280,000

2. 支出の部

科 目	金 額	摘 要
人 件 費	393,000	
職員給料	234,200	職員41名
期末手当	66,600	
退職金	37,300	在職者引当額等
通勤手当	6,600	
法定福利費	44,800	社会保険料
福利厚生費	3,500	職員厚生

科 目	金 額	摘 要
委 託 費	2 8 9 , 9 0 0	
会 場 設 営 費	4 3 , 6 0 0	会場備品設營業務
駐 車 場 費	3 3 , 0 0 0	駐車場業務、駐車場出入口開閉装置リース料
館 内 案 内 費	3 5 , 3 0 0	受付、案内、電話交換業務
警 備 費	3 4 , 0 0 0	
清 掃 費	5 9 , 0 0 0	会場、窓ガラス、カーペット等清掃
電 気 機 械 保 守 費	5 8 , 0 0 0	電気設備・空調関係操作・メディアセンター保守
雑 給	2 7 , 0 0 0	会議サポートサービススタッフ、機器オペレーター
運 営 費	4 6 1 , 8 0 0	
電 力 使 用 料	3 7 , 0 0 0	
ガ ス 使 用 料	4 9 , 0 0 0	冷暖房、発電
水 道 使 用 料	3 , 8 0 0	上水道、下水道
広 報 宣 伝 費	6 , 5 0 0	専門誌等への広告、開館40周年記念広告
通 信 運 搬 費	1 0 , 0 0 0	電話、郵便、デジタル通信
運 営 用 消 耗 品 費	5 6 , 7 0 0	照明、音響関係消耗品、コピー等
会 場 運 営 諸 費	2 9 8 , 8 0 0	会場仮設諸設備・装飾、機器レンタル
管 理 費	2 3 3 , 4 0 0	
修 繕 保 守 費	6 5 , 0 0 0	機器、備品等保守修理、コージェネ修繕引当
庭 園 保 守 費	4 0 , 0 0 0	庭園・外周清掃、除草 樹木整枝、施肥等
交 際 接 待 費	3 , 5 0 0	
旅 費	1 0 , 0 0 0	国内、海外出張
事 務 印 刷 費	2 4 , 8 0 0	パンフレット印刷、事務機器、新聞図書等
保 険 料	2 , 5 0 0	火災保険、施設管理者賠償責任保険
会 議 行 事 費	2 0 , 6 0 0	理事会、評議員会、開館40周年記念行事等
諸 会 費 分 担 金	4 , 8 0 0	京都コンベンションビューロー他
減 価 償 却 費	6 0 , 0 0 0	購入物品分、受贈物品分
諸 費	2 , 2 0 0	
地下鉄連絡通路維持費	8 , 4 0 0	電力料、昇降機保守料等
自主企画事業費	5 , 1 0 0	春秋茶会
支 出 額 合 計	1 , 3 9 1 , 6 0 0	
差 引 収 支 差 額	4 0 , 0 0 0	
法 人 税 等	2 0 , 0 0 0	
税引後差引収支差額	2 0 , 0 0 0	

(2) 予定貸借対照表

平成18年12月31日現在
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 基 金 の 部	
流 動 資 産	648,400	流 動 負 債	283,900
現 金	5,300	未 払 費 用	89,000
普 通 預 金	380,000	前 受 金	26,000
未 収 金	200,000	一 時 預 り 金	25,000
販 売 物 品	500	職 員 預 り 金	8,800
前 払 費 用	1,000	仮 受 消 費 税	56,500
仮 払 消 費 税	61,600	保 証 預 り 金	58,600
固 定 資 産	198,035	未 払 法 人 税 等	20,000
有形固定資産(通常運用)	(124,907)	固 定 負 債	371,000
建 物 付 属 設 備	203,420	退 職 給 与 引 当 金	320,000
車 両 運 搬 具	3,977	特 別 修 繕 費 引 当 金	51,000
工 具 器 具 備 品	324,849	基 金	1,127,651
立 木	1,000	基 本 財 産	375,950
茶 室 建 物	74,243	運 用 財 産	751,701
茶 室 付 属 設 備	4,400	剩 余 金	379,665
茶 室 備 品	3,018	当 期 未 処 分 剩 余 金	379,665
計	614,907	(うち当期剰余金)	(20,000)
減 価 償 却 累 計 額	△490,000		
有形固定資産(第一次運用)	(9,658)		
車 両 運 搬 具	988		
機 械 装 置	12,975		
工 具 器 具 備 品	91,695		
計	105,658		
減 価 償 却 累 計 額	△96,000		
有形固定資産(第二次運用)	(1,729)		
工 具 器 具 備 品	53,729		
減 価 償 却 累 計 額	△52,000		
有形固定資産(第三次運用)	(3,081)		
工 具 器 具 備 品	73,081		
減 価 償 却 累 計 額	△70,000		
有形固定資産(第四次運用)	(10,637)		
工 具 器 具 備 品	112,637		
減 価 償 却 累 計 額	△102,000		
有形固定資産(随時運用)	(47,958)		
工 具 器 具 備 品	159,958		
減 価 償 却 累 計 額	△112,000		
無 形 固 定 資 産	(65)		
会 議 ソ フ ト ウ ェ ア	11,600		
通 信 加 入 権	737		
計	12,337		
減 価 償 却 累 計 額	△12,272		
投 資 等	1,315,781		
投 資 有 価 証 券	149,820		
貸 付 信 託	26,000		
定 期 預 金	83,000		
普 通 預 金	1,056,961		
合 計	2,162,216	合 計	2,162,216